

## 関数方程式と準楕円性

岡山大学教養部 堤 陽 (Akira Tsutsumi)

1. 序 角谷一南雲 [7] と J.Walsh [15] は独立に次の定理を証明した。

定理  $f(x)$  は連続な実数値関数で、平均値型関数方程式

$$(1.1) \quad \sum_{j=1}^k \frac{1}{k!} f(x + \theta^j t) = f(x),$$

ここで  $\theta = \exp(2\pi i/k)$ ,  $x, t$  は任意の複素数,  $t$  のとき  $f(x)$  は高々  $k-1$  次の harmonic polynomial である。

このように関数方程式を解く場合に、それを満す弱いなめらかさをもつ解が実は強いなめらかさをもつことがある。たとえば、すべての連続解を求めるのに、解の可微性が先に得られていれば、微分という手段を用いる(see [1])。この1-つの目的は、ある種の関数方程式の弱い regularity をもつ解の  $C^\infty$  性を証明することにある。

方法については、[7], [15] においては (1.1) を調和積分、すなわち積分方程式

$$\frac{1}{2\pi} \int_0^{2\pi} f(x + e^{i\theta}) d\theta = f(x)$$

入変換にて、 $f(x)$  の調和性を導くこととする。一方、ここでは、

(1.1) を偏微分方程式に変換する方法を用いる。二の觀対にしては、(1.1) の型をより一般にした方程式を扱うことが可能になる。考え方を示すために (1.1) を偏微分方程式へ変換する手順を示す。

$x = x_1 + ix_2$ ,  $\theta^j = \theta_1^{(j)} + i\theta_2^{(j)}$  とき,  $t \in \mathbb{R}$  (実数) := 制限  $i$ ,  $f(x)$  の (1.1) の超関数の意味の解とすると、(1.1) の両辺に  $\frac{d^2}{dt^2}$  を作用せしめるとか出來る。

$$\sum_{j=1}^k (\theta_1^{(j)} + i\theta_2^{(j)})^2 f''(x + \theta^j t) = \sum_{j=1}^k (\theta_1^{(j)} \partial_{x_1} + \theta_2^{(j)} \partial_{x_2})^2 f(x + \theta^j t) \\ = 0.$$

$t = 0$  とかくと  $f(x)$  を未知関数とする偏微分方程式

$$(1.2) \quad P(\partial_x) f(x) = \sum_{j=1}^k (\theta_1^{(j)} \partial_{x_1} + \theta_2^{(j)} \partial_{x_2}) f(x) = 0.$$

三角関数の公式より

$$\sum_{j=1}^k (\theta_1^{(j)})^2 = \sum_{j=1}^k (\theta_2^{(j)})^2 \neq 0, \quad \sum_{j=1}^k \theta_1^{(j)} \theta_2^{(j)} = 0$$

を用いると、(1.2) は

$$(1.3) \quad \Delta_x f(x) = 0,$$

ここで  $\Delta_x = \partial_{x_1}^2 + \partial_{x_2}^2$ , と同値である。これより  $f(x)$  は調和関数 (いたがい  $C^\infty$ ) であることが得られる。

上の解析と偏微分方程式の解の  $C^\infty$  性 (準積円性) を参考合わせると次の(問)が得られる。

(1.3) において,  $\Delta_x$  の代りに準積円型偏微分作用素  $P(x, \partial_x)$  をとる二ことが可能なようにな (1.1) をより一般化型の偏微分方程式を定めること。文2節で定理を述べる、文3節で準積円性の十分条件を引用する、文4節で定理の応用例および問題を提示する、これらの結果の一部は [13], [14] で発表されており、また (1.1) の積分型への拡張

$$\int f(x+ty) d\mu(y) = f(x)$$

は [3], [4], [16] で扱われてある。

2. 定理  $x, y, \xi, \eta \in \mathbb{R}^n$ ,  $t \in \mathbb{R}^r$ ,  $\alpha = (\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ ,  $\beta = (\beta_1, \dots, \beta_r)$   
 $|\alpha| = \alpha_1 + \dots + \alpha_n$ ,  $|\beta| = \beta_1 + \dots + \beta_r$ , とする。 $\xi^\alpha$ ,  $\partial_x^\alpha$  は通常の用法とし、 $D_x^\alpha = (-i)^{|\alpha|} \partial_x^\alpha$ ,  $D_t^\beta = (-i)^{|\beta|} \partial_t^\beta$  も同様とする。超関数  $T \in \mathcal{D}'$  且  $C$  又は  $L'_loc$  且  $\exists$  とは連続関数  $f$  又は locally integrable function  $f$  が存在する

$$(T, \phi) = \int_{\mathbb{R}^n} f(x) \phi(x) dx, \quad \phi \in \mathcal{D}.$$

この  $\times - \mathcal{D}$  一件の超関数を看元とし、 $\omega \subseteq \mathbb{R}^r$ ,  $\psi : \mathbb{R}^n \times \omega \rightarrow \mathbb{R}$  とする、 $t$  を固定すれば  $\psi_t = \psi(x, t) \in \mathcal{D}$  且  $\psi_t : \mathbb{R}^n \rightarrow \mathbb{R}$  である。これに對して、 $T \in \mathcal{D}'$

$$\gamma(t) = (T, \psi_t) = (T(x), \psi(x, t))_x.$$

$$h_j(x, t) = (h_{j1}(x, t), \dots, h_{jn}(x, t)), \quad \partial_t^\beta h_j(x, t) = (\partial_t^\beta h_{j1}(x, t), \dots,$$

$\partial_t^k h_j(x, t)$  とかく ;  $h_j : \mathbb{R}^n \times \omega \mapsto \mathbb{R}^n$ ,  $h_{j,i} : \mathbb{R}^n \times \omega \mapsto \mathbb{R}^n$ . regularity は  $\omega$  上で例えば  $h_j \in C^P$  は component wise で  $C^P$  を意味する。線型偏微分作用素 ( $m$  階) は  $\omega$  上で通常の記号を用いる。

$$\text{3: } P = P(x, D_x) = \sum_{|\alpha| \leq m} a_\alpha(x) D^\alpha,$$

$$P(x, \xi) = \sum_{|\alpha| \leq m} a_\alpha(x) \xi^\alpha, \quad P^{(\alpha)}(x, \xi) = \partial_\xi^\alpha D_x^\beta P(x, \xi), \quad \xi \in \mathbb{R}^n.$$

$f(x)$  を未知関数とする関数方程式

$$(2.1) \quad \sum_{j=1}^k a_j(x, t) f(h_j(x, t)) = F(x, f(l_1(x)), \dots, f(l_s(x))) + b(x, t),$$

$x \in \mathbb{R}^n, t \in \mathbb{R}^r$ , を考える。

方程式 (2.1) は次の二点を仮定する。

A-1°  $a_j(x, t), b(x, t) \in C^\infty(\mathbb{R}^n)$ ,  $j = 1, \dots, k$ ,  $t \in \omega \subseteq \mathbb{R}^r$  で固定,  $\omega$  用集合,

A-2°  $a_j(x, t), b(x, t) \in C^m(\mathbb{R}^n \times \omega)$ ,  $j = 1, \dots, k$ ,

A-3° 字像  $x \mapsto y = h_j(x, t)$  は各  $t \in \omega$  を固定すれば  $\mathbb{R}^n$  の diffeomorphisms,  $j = 1, \dots, k$ ,

A-4°  $h_j(x, t) \in C^m$ , 逆  $\circ h_j^{-1}(x, t) \in C^m$   $(x, t) \in \mathbb{R}^n \times \omega$ ,  $j = 1, \dots, k$ ,

A-5°  $F(x, z_1, \dots, z_s) \in C(\mathbb{R}^{n+s})$ ,

A-6°  $l_j(x) \in C(\mathbb{R}^n)$ ,  $j = 1, \dots, s$ .

$f(x) \in L'_{loc}(\mathbb{R}^n)$  が (2.1) の超関数の意味の解であるとは

$$(2.2) \quad \begin{aligned} & \sum_{j=1}^k (a_j(x, t) f(h_j(x, t)), \phi(x))_x \\ &= (F(x, f(l_1(x)), \dots, f(l_s(x)), \phi(x))_x + (b(x, t), \phi(x))_x. \end{aligned}$$

$C$ -係数をもつ偏微分作用素  $P = P(x, D_x)$  が用集合  $\Omega \subseteq \mathbb{R}^n$  における準椭圆的 (hypoelliptic) とは、任意の  $u \in \mathcal{D}'(\Omega)$  と

open subset  $\Omega' \subset \Omega$  に対して  $Pu \in C^\infty(\Omega')$  ならば  $u \in C^\infty(\Omega')$  がなりたつことである。

この2つは我々の扱う問題に一般的な組を与える定理を述べよう。

定理 2.1 方程式 (2.1) が仮定  $A - T^0 \sim A - G^0$  を満たすものとする。更に,  $h_j(x, t_0) \equiv x$  となる  $t_0 \in \omega$  の存在を,

$$(2.3) \quad Q(t, \partial_t) \left( \sum_{j=1}^k a_j(x, t) f(h_j(x, t)) \right) \Big|_{t=t_0} = 0$$

が  $\mathbb{R}^n$  における準積円型偏微分方程式であると仮定する, たゞ  $L^0$  は  $Q(t, \partial_t)$  は  $t$  に関する偏微分作用素で、形式的に作用させることとする。このとき (2.1) の連続解は  $C^\infty$  となり、 $L'_\text{loc}$  の解は殆んど常に  $C^\infty$ -関数に等しい。

(2.1) は おこる

$$(2.4) \quad h_j(x, t) = x + \phi_j(t), \quad j = 1, \dots, k, \quad \text{ここで } A - T^0$$

$\phi_j(t) \in C^\infty(\omega)$ ,  $j = 1, \dots, k$ , と仮定する, このとき上の方程を更に具体的に応用することができる。

$$(2.5) \quad \mathcal{L}_j(t) = \sqrt{a_j(x, t)} \phi'_j(t) \cdot \text{grad}_x, \quad j = 1, \dots, k,$$

$$(2.6) \quad \mathcal{L}_0(t) = 2 \sum_{j=1}^k \{ \partial_t a_j(x, t) \phi'_j(t) \cdot \text{grad}_x$$

$$- (\sqrt{a_j(x, t)} \phi'_j(t) \cdot \text{grad}_x \sqrt{a_j(x, t)}) \phi'_j(t) \cdot \text{grad}_x - a_j(x, t) \phi''_j(t) \cdot \text{grad}_x \},$$

ここで  $\phi'_j(t) = \frac{d}{dt} \phi_j(t)$ ,  $\cdot$  はベクトル空間の内積である。

また,  $[\mathcal{L}_\mu(t), \mathcal{L}_\nu(t)]$  は  $\mathcal{L}_\mu(t) \wedge \mathcal{L}_\nu(t)$  の commutator  $\mathcal{L}_\mu(t) \mathcal{L}_\nu(t) - \mathcal{L}_\nu(t) \mathcal{L}_\mu(t)$  を表す。

定理 2.2  $A-1^\circ, A-2^\circ, A-5^\circ \sim A-7^\circ$  を仮定する. もし  $\phi_j(t_0) = 0$  と任意の  $x$  に対して  $a_j(x, t_0) > 0$ ,  $j=1, \dots, k$ , が成りたつようなら  $t^0 \in \omega$  ( $-1$ ) が存在し, かつ  $\mathcal{L}_{j_1}(t^0), [\mathcal{L}_{j_2}(t^0), \mathcal{L}_{j_3}(t^0)], [\mathcal{L}_{j_1}(t^0), [\mathcal{L}_{j_2}(t^0), \mathcal{L}_{j_3}(t^0)]], \dots, [\mathcal{L}_{j_1}(t^0), [\mathcal{L}_{j_2}(t^0), [\mathcal{L}_{j_3}(t^0), [\dots, \mathcal{L}_{j_\nu}(t^0)]]\dots]$ ,  $\dots$ ,  $j_\nu = 0, 1, \dots, k$ , の中に各  $x \in \mathbb{R}^n$  に対応する  $n$  件の一次独立なものが存在すれば、定理 2.1 と同じ結論が成りたつ.

系 ([10], Theorem 6.1, p. 111) 定理 2.2 と同一の仮定の下で、 $\{\phi'(t_0) : j=1, \dots, k\}$  が  $\mathbb{R}^n$  を張るならば、定理 2.1 と同じ結論が成りたつ.

(2.4) の上に更に

(2.7)  $a_j(x, t) \equiv \mu_j$ ,  $\mu_j$  は正の定数,  $j=1, \dots, k$ ,  
とする.

定理 2.3  $b(x, t)$  に対して  $A-1^\circ, A-2^\circ$  を、そして  $A-5^\circ \sim A-7^\circ$  を仮定する. もし  $\phi_j(t_0) = 0$ ,  $j=1, \dots, k$ , かつ  $\{\phi'_j(t_0) : j=1, \dots, k\}$  と  $\sum_{j=1}^k \mu_j \phi_j(t_0)$  が  $\mathbb{R}^n$  を張るならば、定理 2.1 と同じ結論が成りたつ.

3. 準積円性の十分条件 準積円性は、偏微分方程式の走

函数解が古典的な解となるかどうかという問題から生じたものである。それ以来、準積円性のための数多くの十分条件が求められて来た([5], [6], [11], [12])。ラプラス作用素やその一般化の積円型作用素は、準積円的である。熊之郷一谷口の結果[8]によると、次の退化型作用素も準積円的である。

例. (1)  $x = (x', x'')$ ,  $x' = (x_1, \dots, x_r)$ ,  $x'' = (x_{r+1}, \dots, x_n)$  とし、  
 $\Delta_{x'}, \Delta_{x''}$  をそれぞれ  $x', x''$  に対するラプラス作用素とするとき、 $x \in \mathbb{R}^n$  において

$$P = (-\Delta_{x'})^l + |x'|^{2k} (-\Delta_{x''})^m$$

は、任意の自然数  $l, m, k$  に対して準積円的である。

(2)  $x \in \mathbb{R}^2$ ;  $x = (x_1, x_2)$  とし、

$$P_{\pm} = D_{x_1} \pm i x_1^k D_{x_2}^l$$

とするととき、“ $k = \text{偶数}$ ” かつ “ $k = \text{奇数} \Leftrightarrow l = \text{偶数}$ ” ならば  $P_{\pm}$  は  $\mathbb{R}^2$  で準積円的である。

また Hörmander [6] は 2 階の偏微分作用素の準積円性に  
ついて次の十分条件をえていた。  $C^\infty$ -係数をもつ 2 階偏微  
分作用素

$$(3.4) \quad P = P(x, D_x) = \sum_{j=1}^k X_j^2 + X_0 + c,$$

ここで  $X_0, X_1, \dots, X_k$  は開集合  $\Omega \subseteq \mathbb{R}^n$  において実  $C^\infty$ -係数を  
もつ 1 階同次偏微分作用素

$$X_j = \sum_{\ell=1}^n a_{j\ell}(x) \partial_{x_\ell}, \quad a_{j\ell}(x) \in C^\infty(\Omega)$$

$c \in C^\infty(\Omega)$  とする。  $R[X_0, X_1, \dots, X_k]$  を  $X_j$ ,  $[X_{j_1}, X_{j_2}]$ ,  $[X_{j_1}, [X_{j_2}, X_{j_3}]]$ ,  
 $\dots$ ,  $[X_{j_1}, [X_{j_2}, [X_{j_3}, [\dots, X_{j_m}]]] \dots]$ , ( $j_\nu = 0, 1, \dots, k$ ) の張り子と  
ベクトル空間とする。このとき次の十分条件が成りたつ。

「 $R[X_0, X_1, \dots, X_k]$  が各  $X_\nu \in \Omega$  において  $n$  個の一次独立な元  
をもつれば、 $P$  は  $\Omega$  において準積円的である」

4. 定理の証明  $\psi(x, t) \in \mathcal{D}$  ( $t \in \omega$  が固定) とする。  $\text{supp}_x \psi(x, t)$   
を  $x$  についての support とする。また  $\psi(\text{supp } \phi, t) = \bigcup_{x \in \text{supp } \phi} \psi(x, t)$ ,  
 $\psi(\text{supp } \phi, F) = \bigcup_{t \in F} \psi(\text{supp } \phi, t)$ ,  $\det \partial h_j^{-1}/\partial y = \det (\partial h_j^{-1}/\partial y_\mu)$   
 $\begin{matrix} i \downarrow 1, \dots, n \\ j \downarrow 1, \dots, n \end{matrix}$  という記号を用いる。

定理 2.1 の証明  $f(x)$  を  $\mathbb{R}^n$  の関数である超関数とする。  
関数列  $f_n(x) \in C^\infty(\mathbb{R}^n)$  が存在して  $\phi(x) \in \mathcal{D}(\mathbb{R}^n)$  に対して

$$\lim_{n \rightarrow \infty} (f_n(x), \phi(x))_x = (f(x), \phi(x))_x.$$

$$\text{となる} \quad \lim_{n \rightarrow \infty} (f_n(h_j(x, t)), \phi(x))_x = (f(h_j(x, t)), \phi(x))_x.$$

$F \subset \omega$ : これより下集合に対する。  $J = \bigcup_{t \in F} \text{supp}_y \phi(h_j^{-1}(y, t))$  が  
 $\geq n$  の下集合である。  $t \in F$  とする。  $h_j(\text{supp } \phi, F)$  は  
 $\geq n$  の下集合である。なぜなら  $\text{supp } \phi \times F$  の  $h_j$   
はよし連続像は  $\geq n$  の下集合である。更に

$$h_j(\text{supp } \phi, t) = \text{supp}_y \phi(h_j^{-1}(y, t)).$$

なぜなら、 $y \in h_j(\text{supp } \phi, t)$  に対して  $\phi(x_\nu) \neq 0$   $\nu=1, 2, \dots$

$x_v \rightarrow x$  ( $v \rightarrow \infty$ ) と左の  $\{x_v\}$  の存在する。  $y_v = h_j(x_v, t)$   
 より  $y_v \rightarrow y = h_j(x, t)$  ( $v \rightarrow \infty$ ) と左る。  $x_v = h_j^{-1}(y_v, t)$   
 より  $\phi(x_v) = \phi(h_j^{-1}(y_v, t)) \neq 0$  だから  $y \in \text{supp}_y \phi(h_j^{-1}(y_v, t))$  が成立する。  
 他方、  $\bar{y} \in \text{supp}_y \phi(h_j^{-1}(y_v, t))$  は必ず  $\bar{y} \in \text{supp}_y \phi(h_j^{-1}(\bar{y}_v, t))$   
 $\neq 0$  で  $\bar{y}_v$  は収束する列  $\{\bar{y}_v\}$ , ( $v=1, 2, \dots$ ) の存在する。  $x_v =$   
 $h_j^{-1}(\bar{y}_v, t)$  より  $\phi(x_v) \neq 0$  だから  $\lim_{v \rightarrow \infty} h_j^{-1}(\bar{y}_v, t) = x$  は  
 $\text{supp } \phi$  に属する。これは  $\bar{y} = h_j^{-1}(x, t)$  かつ  $\bar{y} \in$   
 $h_j(\text{supp } \phi, t)$  を意味する。よって  $J = \bigcup_{t \in F} \text{supp}_y \phi(h_j^{-1}(y, t))$   
 $= \bigcup_{t \in F} h_j(\text{supp } \phi, t)$  はこの  $t$  が  $\pm \Delta t$  の範囲で可能である。  
 次の計算が可能である。

$$\begin{aligned} & \lim_{n \rightarrow \infty} (f_n(y), \phi(h_j^{-1}(y, t))) | \det \partial h_j^{-1} / \partial y |_y \\ &= (f(y), \phi(h_j^{-1}(y, t))) | \det \partial h_j^{-1} / \partial y |_y = (f(h_j(x, t)), \phi(x))_x. \end{aligned}$$

これが (2.2) の两边に  $\partial_t^k$  を作用させて。

$$\begin{aligned} & \partial_t^k \sum_{j=1}^k (a_j(x, t) f(h_j(x, t)), \phi(x))_x = \sum_{j=1}^k \lim_{n \rightarrow \infty} \partial_t^k [(a_j(x, t) f_n(h_j(x, t)), \\ & \phi(x))_x] = \sum_{j=1}^k \lim_{n \rightarrow \infty} (f_n(y), (-\partial_t)^k [a_j(y) \phi^{-1}(h_j^{-1}(y, t)) | \det \partial h_j^{-1} / \partial y |])_y \\ &= \sum_{j=1}^k (f(y), (-\partial_t)^k [a_j(y) \phi(h_j^{-1}(y, t)) | \det \partial h_j^{-1} / \partial y |])_y \\ &= \sum_{j=1}^k (\partial_t^k [a_j(x, t) f(h_j(x, t))], \phi(x))_x. \end{aligned}$$

かくして  $\sum_{j=1}^k (\partial_t^k [a_j(x, t) f(h_j(x, t))], \phi(x))_x = (\partial_t^k b(x, t), \phi(x))_x$

すなはち超微分の意味で

$$\partial_t^k (\sum_{j=1}^k a_j(x, t) f(h_j(x, t))) = \partial_t^k b(x, t).$$

この  $=$  が (2.2) の两边に作用素  $Q(t, \partial_t)$  を施せば、  $t$

$= t^0$  を用いて、左辺が定理の仮定によると、 $\exists$  様用的存徴微分方程式  $Q(t^0, \partial_t) \left( \sum_{j=1}^k a_j(x, t^0) f(x) \right) = Q(t^0, \partial_t) b(x, t^0)$  を得る。  
このことから定理の結論を得る。

定理 2.2 の証明 (2.1) において  $h_j(x, t) = x + \phi_j(t)$  の場合を考へ、定理 2.1 の証明と同じ過程で  $\partial_t^2$  を作用させると加えて、 $t = t^0$  を用いて、

$$(4.1) \quad \begin{aligned} & \sum_{j=1}^k [a_j(x, t^0) (\phi'_j(t^0) \cdot \text{grad}_x)^2 + 2\partial_t a_j(x, t) (\phi'_j(t^0) \cdot \text{grad}_x) \\ & + a_j(x, t^0) (\phi''_j(t^0) \cdot \text{grad}_x) + \partial_t^2 a_j(x, t^0)] f(x) \\ & = \partial_t^2 b(x, t^0). \end{aligned}$$

(2.5) と (2.6) から (4.1) は、次の形に書き表わせる。

$$(4.2) \quad [\sum_{j=1}^k \mathcal{L}_j^2(t^0) + \mathcal{L}_0(t^0)] f(x) = \partial_t^2 b(x, t^0).$$

定理の仮定から、Hörmander の条件を満たすので結論を得る。ことを表す。

定理 2.3 の証明  $\mathcal{L}_j(t^0) = \sqrt{\mu_j} (\phi'_j(t^0) \cdot \text{grad}_x)$ ,  $j=1, \dots, k$ ,  $\mathcal{L}_0(t^0) = \sum_{j=1}^k \mu_j (\phi''_j(t^0) \cdot \text{grad}_x)$  は定係数であるから、これら  $\mathcal{L}_j(t^0)$  の commutator は消える。よって  $R[\mathcal{L}_0(t^0), \mathcal{L}_1(t^0), \dots, \mathcal{L}_k(t^0)]$  が  $n$  回の一次独立な要素をもつたためには、 $\{\sqrt{\mu_j} \phi'_j(t^0); j=1, \dots, k\} \cup \sum_{j=1}^k \mu_j \phi''_j(t^0)$  が  $\mathbb{R}^n$  を張れる十分である。 $\mu_j > 0$ ,  $j=1, \dots, k$ , 故に前者は  $\{\phi'_j(t^0); j=1, \dots, k\}$  の補完される。よ

2.2 定理の結論を得る。

注意、定理 2.2 の系の仮定の下で (4.1) の左部は

$$P_0(x, \partial_x) = \sum_{j=1}^k [a(x, t_0)(\phi_j'(t_0) - \text{grad } x)]^2$$

$\therefore$  a characteristic form は

$$P_0(x, \xi) = \sum_{j=1}^k [a(x, t_0)(\phi_j'(t_0) \cdot \xi)]^2$$

$\therefore P_0(x, \xi) = 0$  かつ  $\xi = 0$  すなはち  $\{\phi_j'(t_0) : j=1, \dots, k\}$  は

$a_j(x, t_0) > 0$  かつ専らこれより、 $x_1, x_2$  が  $a$  とまでは  $P_0(x, \partial_x)$  は elliptic である。

5. 例と注意 初めの 4 例は定理 2.1 の応用である。

(1) Marukai's equation [2]

$$\begin{aligned} 4f(x_1, x_2) - f(x_1+t, x_2+t) - f(x_1-t, x_2+t) - f(x_1+t, x_2-t) \\ - f(x_1-t, x_2-t) = 0, \end{aligned}$$

2 例は (2.1) の  $a_1(x, t) = 4$ ,  $a_j(x, t) = -1$ ,  $j=2, \dots, 5$ ,  $h_1(t, x) = x$ ,

$h_2(x, t) = (x_1+t, x_2+t)$ ,  $h_3(x, t) = (x_1-t, x_2+t)$ ,  $h_4(x, t) = (x_1+t,$

$x_2-t)$ ,  $h_5(x, t) = (x_1-t, x_2-t)$ ,  $F(x, f(h_1(x)), \dots, f(h_5(x))) = 0$

$b(x, t) = 0$ ,  $\partial_t^2$  の作用させると,  $t = 0$  における  $\Delta_x f(x) = 0$

$$\therefore \Delta_x f(x) = 0.$$

$\Delta_x$  は elliptic かつ  $\Delta_x$  hypo-elliptic.

$$(2) f(x_1+t, x_2) + t^2 f(x_1, x_2+t) + (t-t^2+1) f(x_1, x_2)$$

$$= t(x_1^2 + 2x_1 + t), \text{ および } u''$$

$$f(x_1+t, x_2) + f(x_1-t, x_2) + f(x_1, x_2+t^2) + f(x_1, x_2+t^2) - 4f(x_1, x_2) = 0,$$

(See [10]).  $\partial_t^4$  をこの方程式に作用させれば、 $t=0$  と  
かくことにして、ある定数  $\lambda > 0$  に対して

$$\partial_{x_1}^4 f(x_1, x_2) + \lambda \partial_{x_2}^2 f(x_1, x_2) = 0.$$

これは semi-elliptic, および hypoelliptic.

次の結果は、定理 2.1 ~ 2.3 を適用すればそれらしいと思  
う。

$$(3) f(x_1-t, x_2) + f(x_1+t, x_2) + x_1^2 f(x_1, x_2-t) + x_1^2 f(x_1, x_2+t)$$

$$= 2f(x_1, x_2) + 2x_1^2 f(x_1, x_2) + 2[f(x_1, x_2)]^2 + [f(x_1+x_2, x_1-x_2)]^2$$

$$- [f(x_1, x_1)]^2 - [f(x_2, x_2)]^2$$

$\partial_t^2$  を作用して  $t=0$  とおくと

$$\partial_{x_1}^2 f(x_1, x_2) + x_1^2 \partial_{x_2}^2 f(x_1, x_2) = 0.$$

作用素  $P(x, \partial_x) = \partial_{x_1}^2 + x_1^2 \partial_{x_2}^2$  は、3 節で述べた hypo-  
elliptic operator  $P = (-\Delta_{x'})^\ell + |x'|^{2k} (-\Delta_{x''})^m$  の特別な場合  
である。

$$(4) f(x_1+t, x_2) + i x_1^4 f(x_1, x_2+t) - 2f(x_1, x_2) = 0.$$

$\partial_t$  を作用せり、 $t=0$  とおけば

$$\partial_{x_1} f(x_1, x_2) + i x_1^4 \partial_{x_2} f(x_1, x_2) = 0.$$

$P(x, \partial_x) = \partial_{x_1} + i x_1^4 \partial_{x_2}^2$  は  $P_i = D_{x_1} \pm i x_1^4 D_{x_2}^{\frac{\ell}{2}}$  の特別な形  
である。

$$(5) \quad f(x_1 + t, x_2) + f(x_1, x_2 - \frac{1}{2}t^2) = 2f(x_1, x_2), \quad \phi_1(t) = (t, 0),$$

$$\phi_2(t) = (0, -\frac{1}{2}t^2), \quad t^0 = 0 \text{ は } \exists, \quad \phi_1'(0), \phi_2''(0) \in \mathbb{R}^2 \text{ を満たす}.$$

定理 2.3 より連続解は  $C^\infty$  である。

$$(6) \quad f(x_1 - t^2, x_2 + t^2) = f(x_1, x_2), \quad \phi_1(t) = (-t^2, t^2) \text{ は } \not\in C^\infty$$

$\phi_1''(-2, 2)$  は定理 2.3 の条件を満たさない。一方  $f = f(x_1, x_2)$  は

$$(-\partial_{x_1} + \partial_{x_2})f = 0$$

を満たす。この解は必ずしも  $C^\infty$  とはなれない。

注. 定理 2.3 より  $\{\phi_j'(t^0); j=1, \dots, k\}$  が  $\mathbb{R}^n$  を張る方角を、  
 $\{\phi_j''(t^0); j=1, \dots, k\}$  が "  $\mathbb{R}^n$  を張れば" 定理の結論が成り立つ  
 つかどうかは今の所分っていない。

---

### Reference

- [1] J. Aczél : Lectures on functional equations and their applications, Math. in Sci. and Engineering, Vol. 19, Academic Press, New York and London, 1966.
- [2] J. Aczél, H. Haraki, M.A. McKiernan, and G.N. Šakovič, General and regular solutions of functional equations characterizing harmonic polynomials, Aequationes Math. 1 (1968), 37-53.
- [3] L. Flatto : Functions with a mean value property II, Amer. J. Math. 85 (1963), 248-270.
- [4] A. Friedman and W. Littman : Functions satisfying the mean value property, Trans. Amer. Math. Soc. 102 (1962), 167-180.
- [5] L. Hörmander : Pseudodifferential operators and hypoelliptic equations, Proc. Symp. on Singular Integrals, Amer. Math. Soc. 10 (1967), 138-183.
- [6] L. Hörmander : Hypoelliptic second order differential equations, Acta Math. 119 (1969), 147-171.
- [7] S. Kakutani and M. Nagumo : About the functional equation  $\sum_{n=0}^{\infty} f(z + e^{(2n\pi/9)i}\xi) = m f(z)$  (In Japanese), Zenkoku Shijo Danwakai 66 (1935), 10-12.
- [8] H. Kumano-go and K. Taniguchi : Oscillatory integrals of

symbols of pseudodifferential operators on  $\mathbb{R}^n$  and operator of Fredholm type, Proc. Japan Acad. 49 (1973), 397-402.

- [9] L. Schwartz : Theorie des distributions, Hermann, Paris, 1966.
- [10] H. Światak : The regularity of the locally integrable and continuous solutions of non-linear functional equations, Trans. Amer. Math. Soc. 221 (1976), 97-118.
- [11] F. Treves : Operateurs differentiels hypoelliptiques, Ann. Inst. Fourier 9 (1959), 1-73.
- [12] A. Tsutsumi : On the asymptotic behavior of resolvent kernels and spectral functions for some class of hypoelliptic operators, J. Differential Equations 18 (1975), 366-385.
- [13] A. Tsutsumi and S. Haruki : Functional Equations and hypoellipticity, Proc. Japan Acad. 58 (1982), Ser. A, 105-108.
- [14] A. Tsutsumi and S. Haruki : The regularity of solutions of functional equations and hypoellipticity, Supplement to the Proc. of the 2nd World Conf. on Math. at the Service of Man. 1982, Las Palmas, Spain.
- [15] J. L. Walsh : A mean value theorem for polynomials and harmonic polynomials, Bull. Amer. Math. Soc. 42 (1936), 923-930.
- [16] L. Zalcman : Mean values and differential equations, Israel J. Math. 14 (1973), 339-352.